

衆議院議長殿
参議院議長殿

取り扱い団体
紹介議員

「農業改革」の名による農業・農協つぶしをやめ、地域を守る国会請願

* 請願趣旨

これまで市場原理にまかせるのはふさわしくないと、自由競争に一定の歯止めがかけられてきた医療・福祉、雇用、農業分野の規制を、安倍首相は「岩盤規制」と呼び、ここに「ドリルで穴を開ける」と規制「改革」を進めています。いま提起されている「農業改革」はその一環であり、農業を企業のもうけの場に開放するためにジャマになる農協や農業委員会を解体しようというものです。

いのちの源・食料生産を担う農業を、企業の儲けのために開放することは、家族農業や関連産業を破壊し、食の安全・安定供給や農業の持つ多面的機能を失い、地域を支える生業や雇用を奪うこととなります。

また、農協のあり方に政治が介入することは、ICA(国際協同組合同盟)も批判しているように、協同組合原則を否定するものであり、農協にとどまらない、消費生活協同組合や共済協同組合にも波及する大きな問題です。政府がすすめようとしている農協中央会の新たな組織への改編、連合会の株式会社化、単協から信用事業を奪うことは、総合事業を通して地域のインフラを提供し、地域経済を支えている農協事業の役割を否定するもので、地域と雇用の崩壊をもたらします。

国連は、今年を「国際家族農業年」とし、食料危機の解決と食料主権確立のための持続可能な農業のあり方として、家族農業経営の普及を呼びかけています。しかし、現在政府が進めている「農業改革」は、この国連の提起にも反します。

私たちは、政府がすすめる「農業改革」には反対です。安全な食料の安定供給や環境保全、人の住める地域を守るためにも、家族農業経営を育て、それを支える農協や農業委員会の機能を強化することこそ必要です。

私たちは、以上の趣旨から、以下の事項が実現されるよう、強く要請します。

* 請願事項

1. 食料自給率の向上をめざすこと。
2. 協同組合の自主性を守り、農協の組織改編を法律で押しつけないこと。
3. 農協解体は、地域経済やインフラを破壊し、農協労働者はじめ地域の雇用を奪うものであり、止めること。
4. 企業の農地取得に道を開く農地法などの改定はしないこと。
5. 農業委員の公選制を維持し、農業委員会の機能を充実すること。

氏 名	住 所

【よびかけ】「安倍『農政改革』に反対し、食料・農業・地域を守る大運動」連絡会議
◇事務局：全農協労連(〒151-0053 渋谷区代々木 2-5-5 新宿農協会館 3階)
電話 03-3370-8327 FAX03-3370-8329 Eメール：info@nokyororen.ne.jp